

魅力ある東証市場

【2007年の東京市場の流通動向】

【上期(1月～6月)】

昨年1年間の東京市場は、年初は、2006年末からの上昇に対して反転・下落症状となった。その後、日本銀行が政策金利の引き上げを見送ったことや、外国為替の円安・ドル高傾向から堅調な展開となり、月末に発表された鉱工業生産指数など好調な経済指標の発表が続き、続伸し、一時、TOPIXは1816.97ポイント(高値2月26日)まで上昇した。

その後、2月末、中国発の世界同時株安の流れを受け、一転、下落症状となった。

3月に入ってからは、アジア株式市場は上昇に転じたにもかかわらず、東京市場は、為替相場・米国株式市場の不安定な動きで、方向感の定まらない様子見気分の相場が続いた。その後、5月末以降は、ニューヨーク市場が、堅調な相場展開となり、上場企業の4～6月決算への期待感などから、続伸した。

【下期(7月～12月)】

7月に入り一進一退の相場が続く中、月末の参議院議員選挙で、与党(自民党・公明党)が過半数割の惨敗したことなどをを受け、政局の不安定さが生じたことから下落症状となった。8月には、さらに米国サブプライムローン問題の深刻化

から米国市場が急落し、一時1500ポイントを切った。その後は、日米欧金融当局の緊急資金供給の実施などにより、落ち着きを取り戻した。

9月に入ると、安倍首相の辞任で、政局の先行き不透明感が増したことに加え、英国中堅銀行の経営不安などで下落症状になったが、月末、米FRBの金利の引き下げなどで反転した。引き続き、10月もNY市場の上昇を受け(10月9日、過去最高値を記録)、続伸症状となったが、その後、NY原油先物相場の市場最高値更新に加え、円高・ドル安の進行が進んだことで、軟調な相場となったが、月末にかけては、日米主要企業の好決算を発表したことで、戻り歩調となった。

11月は、サブプライムローン問題による米国金融機関の損失拡大の懸念と国内景気の不透明感などから反落症状で始まった。月末には、中国の政府系ファンドの日本株投資を開始すると報じられたことなどで下げ渋りとなった。

12月に入っても、米政府のサブプライムローン問題解決が長期化する懸念により米国景気の先行き不透明感が強まり、軟調な相場とった。さらにパキスタンのブット元首相の暗殺事件など、国際情勢が緊迫化し、方向性の貧しい神経質な相場展開で、TOPIXは1475.68ポイントで引けた。(年初比-223.27ポイント)

(表1) 2007年のTOPIX及び売買高・代金

TOPIX (年間4本値)	始値	1,698.95	1/4
	高値	1,816.97	2/26
	安値	1,437.38	11/22
	終値	1,475.68	12/28
	2006年12月末比騰落率	-12.22%	
売買高 (1日あたり)	最高	40億4934万株	8/9
	最低	8億8881万株	12/28
売買代金 (1日あたり)	最高	5兆5828億円	8/9
	最低	1兆0908億円	12/28

(表2) 2007年の銘柄別売買代金上位5銘柄

単位・億円

1. みずほフィナンシャルグループ	190,158
2. 新日本製鉄	180,336
3. トヨタ自動車	165,833
4. 三菱UFJみずほフィナンシャルグループ	142,299
5. ソフトバンク	125,879

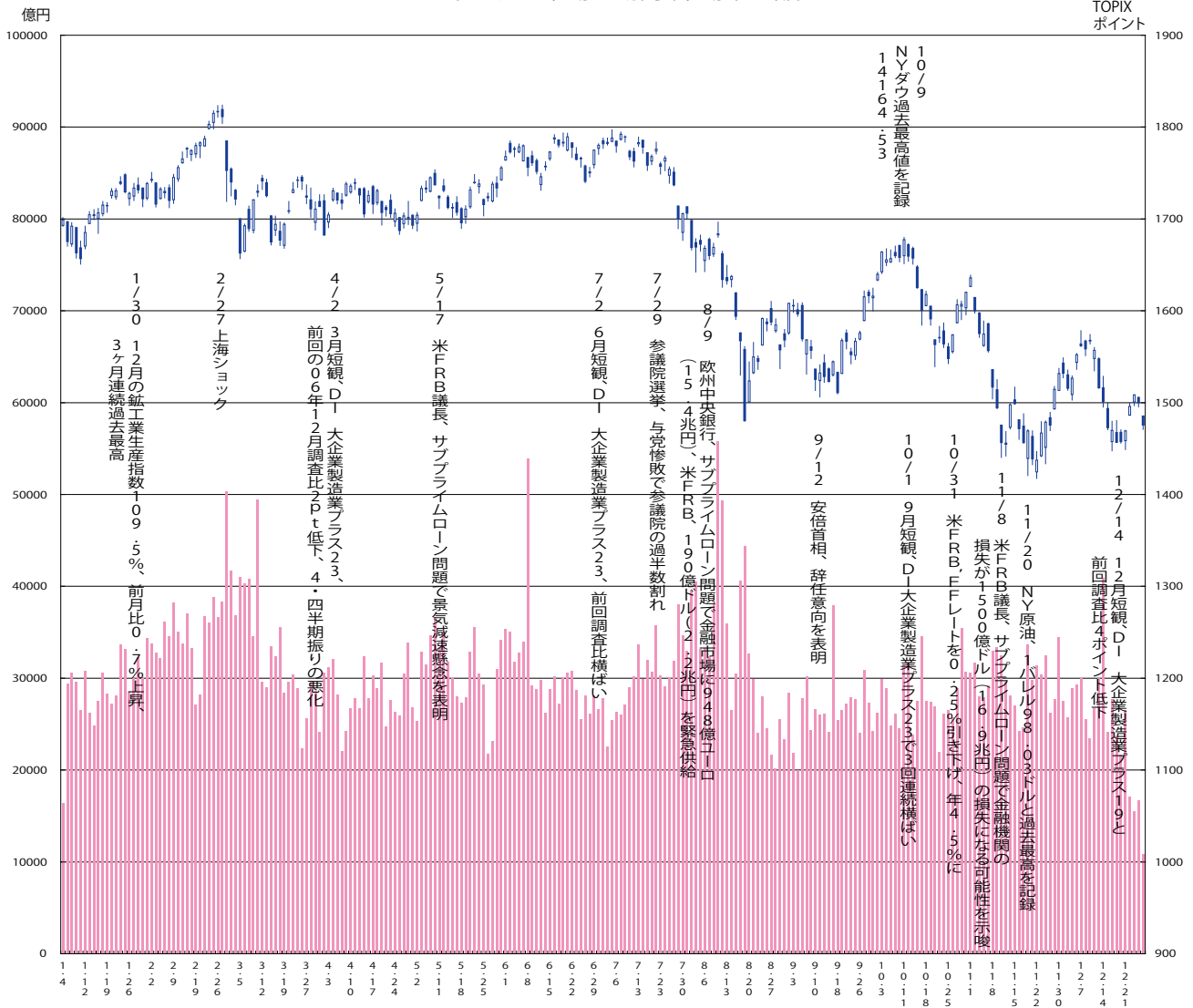
(表3) 2007年末時価総額上位5銘柄

単位・億円

2006年末順位

1. トヨタ自動車	218,044	1
2. 三菱UFJフィナンシャルグループ	113,721	2
3. 任天堂	94,210	16
4. NTTドコモ	85,337	6
5. キヤノン	69,349	5

2007年の流通市場の動向(市場第一部)



* 2007年の東証IPO市場

2007年の東証IPO市場は、件数は市場第一部、第二部が13社、マザーズが23社上場した。それぞれ4577億円、654億円となった。1社平均資金調達額は、それぞれ352億円、28億円となった。なお、市場第一部、マザーズ市場で、初の本土系の中国企業が各々1社ずつ上場した。

	件数		融資額		1社当たり平均	
	06年	07年	06年	07年	06年	07年
市場1・2部	29	13	11547	4577	398	352
マザーズ	41	23	974	654	24	28
合計	70	36	12521	5231	179	145

【2007年東証の主な海外関連ニュース】

- 2月1日：NYSE Groupと戦略的提携に合意しました。
- 2月23日：ロンドン証券取引所と国際的なプレゼンス向上に向けた協力で合意しました。
- 4月26日：初の中国本土系企業—アジア・メディア・カンパニー・リミテッド—がマザーズ市場に上場しました。
- 6月15日：シンガポール取引所(SGX)の発行済み株式総数の約4.99%を取得
- 8月8日：中国本土系企業—中国博奇環保科技(控股)有限公司—が東証市場第一部に上場しました。
- 10月30日：ロンドン証券取引所と進行企業向けの新たな市場を創設することで合意しました。
- 11月21日：スタンダード・プアーズ社とイスラム投資家向けの日本株指数—S&P/TOPIX150/Shariah指数—を算出開始しました。
- 11月19日：韓国取引所のKOSPI200を対象とするETF(KODEX200上場指数投資信託)を上場しました。